

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 真一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊藤 裕之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊藤 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	31,264,483	31,181,193	41,310,689
経常利益 (千円)	7,047,783	6,925,878	8,954,480
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,902,008	4,817,750	7,014,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,723,372	4,883,377	6,584,852
純資産額 (千円)	58,432,487	63,539,413	60,289,279
総資産額 (千円)	67,799,520	71,835,147	69,222,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	138.07	135.69	197.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.18	88.45	87.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,437,909	7,809,561	11,936,908
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,220,033	2,080,096	4,320,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,637,330	1,634,930	1,641,478
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,753,521	19,895,380	16,083,028

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.19	48.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅に落ち込みました。各国政府は大規模な経済対策を実施し、中央銀行も金融緩和により経済を強力に下支えしました。感染拡大に一定の歯止めがかかった後、経済活動の再開とともに株価が回復する等、経済回復に明るい兆しもありますが、欧米では感染者の増加は継続し、世界的な感染症の収束は未だ見通せない状況にあります。加えて米中対立も継続し、先行きは不透明な状況にあります。

日本経済においては、新型コロナウイルス感染拡大により発令された緊急事態宣言下で経済活動は停滞し、景気は大幅に落ち込みました。緊急事態宣言解除後、各経済政策により景気の落ち込みは底を打ちましたが、再び感染拡大が進んだことにより、各種経済政策に制限がかかり、個人消費や経済活動の本格的な回復には未だ不透明な状況が続いています。

このような情勢下、当社グループは従業員への感染対策を徹底し、事業の継続に注力するとともに、成長を持続するため、各事業において新規設備の本格稼働への対応や供給体制維持のための原料の安定確保等、経営基盤の一層の強化に取り組みました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,612百万円増加し、71,835百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ637百万円減少し、8,295百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払金の減少によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3,250百万円増加し、63,539百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は31,181百万円（前年同期比0.3%減、83百万円減）となりました。営業利益は7,191百万円（同3.7%増、258百万円増）、経常利益は6,925百万円（同1.7%減、121百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,817百万円（同1.7%減、84百万円減）となりました。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、前四半期連結累計期間と比較して為替差損が発生したため、減益となりました。新型コロナウイルス感染拡大の当第3四半期連結累計期間における当社グループ業績への影響は、全般的には限定的でしたが、景気後退の影響により需要が落ち込んでいる業界もあり、今後の状況を注視していきます。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が17,151百万円（前年同期比7.3%減、1,352百万円減）、営業利益は2,466百万円（同30.7%減、1,094百万円減）となりました。

日本においては、原料価格の低下は底を打ったものの、前連結会計年度に引き続き、原料価格に連動して販売価格が変動する契約となっている製品の販売単価が低下しました。加えて、飲食・宿泊等の業務用向け、飲料用途等、外出自粛による経済低迷の影響を受けた業界向け製商品の販売が減少しました。また、海外子会社においては、足元では持ち直しの兆しはあるものの、中国、米国の経済の落ち込みの影響を受けました。以上の要因により、売上高は前四半期連結累計期間を下回りました。営業利益は、原料価格の低下によるコストダウン効果があったものの、新規設備の稼働に伴う減価償却費の増加によるコストアップや売上高減少の影響により、前四半期連結累計期間を下回り、減収減益となりました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が14,029百万円(前年同期比9.9%増、1,269百万円増)、営業利益は5,696百万円(同32.3%増、1,392百万円増)となりました。

半導体市場は米中対立等の懸念材料はあるものの、デジタル化の進展に伴うデータ量の増大によるサーバー需要の増加、経済活動の再開による各業界での需要の増加等により引き続き堅調に推移しました。さらに、半導体の微細化の進展に伴い、当社製品の超高純度コロイダルシリカの採用も増加しています。在宅勤務の進展によるトナー需要の減少等により、ナノパウダーの売上は減少しましたが、前連結会計年度から引き続き在庫を積み増すユーザーもあり、超高純度コロイダルシリカの売上が堅調に推移した結果、売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、売上高の増加、増産によるコストダウン効果により、前四半期連結累計期間を上回り、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を、有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ3,812百万円増加し、19,895百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は7,809百万円(前年同期は7,437百万円の取得)となりました。これは主に法人税等の支払に対して、税金等調整前四半期純利益による収入および減価償却費の発生による収入があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,080百万円(前年同期は2,220百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,634百万円(前年同期は1,637百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払を行ったためです。

(3) 経営方針・経営環境等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境等に重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は524百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	35,511,000	35,511,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	35,511,000	-	4,334,047	-	4,820,722

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,499,000	354,990	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	35,511,000	-	-
総株主の議決権	-	354,990	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	7,300	-	7,300	0.02
計	-	7,300	-	7,300	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は7,383株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,468,059	20,429,539
受取手形及び売掛金	10,274,938	11,105,403
有価証券	98,055	104,658
商品及び製品	6,369,281	6,396,652
仕掛品	456,399	438,756
原材料及び貯蔵品	1,282,454	1,493,482
その他	558,988	476,724
貸倒引当金	8,635	7,604
流動資産合計	35,499,542	40,437,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,701,029	10,182,129
機械装置及び運搬具(純額)	10,609,162	8,637,920
土地	6,890,096	6,885,076
建設仮勘定	307,871	464,802
その他(純額)	382,991	338,799
有形固定資産合計	28,891,152	26,508,728
無形固定資産		
2,423,654		2,242,730
投資その他の資産		
投資有価証券	852,765	1,012,725
長期前払費用	40,049	225,954
繰延税金資産	1,299,544	1,213,124
退職給付に係る資産	41,634	21,266
その他	178,396	173,002
貸倒引当金	4,000	0
投資その他の資産合計	2,408,389	2,646,074
固定資産合計	33,723,196	31,397,533
資産合計	69,222,738	71,835,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,944	1,707,986
未払金	2,883,888	2,193,504
未払法人税等	940,857	897,090
賞与引当金	545,961	329,701
役員賞与引当金	83,440	77,245
修繕引当金	280,551	205,540
その他	277,924	890,601
流動負債合計	7,096,567	6,301,670
固定負債		
繰延税金負債	121,458	118,980
退職給付に係る負債	1,601,092	1,555,920
長期設備関係未払金	-	200,645
資産除去債務	8,289	8,289
その他	106,050	110,227
固定負債合計	1,836,891	1,994,063
負債合計	8,933,458	8,295,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	49,950,515	53,135,098
自己株式	4,694	4,771
株主資本合計	59,100,590	62,285,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,382	404,915
繰延ヘッジ損益	1,889	4,185
為替換算調整勘定	853,416	853,585
その他の包括利益累計額合計	1,188,688	1,254,315
純資産合計	60,289,279	63,539,413
負債純資産合計	69,222,738	71,835,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	31,264,483	31,181,193
売上原価	19,384,205	18,993,815
売上総利益	11,880,278	12,187,377
販売費及び一般管理費	4,947,057	4,995,611
営業利益	6,933,221	7,191,766
営業外収益		
受取利息	57,169	17,836
受取配当金	24,906	25,245
受取手数料	7,320	7,407
為替差益	1,193	-
その他	27,984	22,442
営業外収益合計	118,574	72,931
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	70	3
為替差損	-	329,493
その他	3,942	9,322
営業外費用合計	4,012	338,819
経常利益	7,047,783	6,925,878
特別利益		
固定資産売却益	39	92
受取保険金	44,711	467
補助金収入	13,637	3,297
特別利益合計	58,388	3,857
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	113,632	29,307
投資有価証券評価損	-	439
特別損失合計	113,632	29,749
税金等調整前四半期純利益	6,992,539	6,899,985
法人税、住民税及び事業税	2,043,144	2,020,671
法人税等調整額	47,386	61,563
法人税等合計	2,090,531	2,082,235
四半期純利益	4,902,008	4,817,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,902,008	4,817,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,902,008	4,817,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,534	71,533
繰延ヘッジ損益	3,178	6,075
為替換算調整勘定	214,348	168
その他の包括利益合計	178,635	65,627
四半期包括利益	4,723,372	4,883,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,723,372	4,883,377
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,992,539	6,899,985
減価償却費	3,178,649	3,740,226
貸倒引当金の増減額(は減少)	102	691
賞与引当金の増減額(は減少)	164,816	217,608
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,612	6,195
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,145	24,860
修繕引当金の増減額(は減少)	42,485	75,010
受取利息及び受取配当金	82,075	43,081
為替差損益(は益)	12,244	279,984
固定資産売却損益(は益)	39	89
固定資産除却損	113,632	29,307
投資有価証券評価損	-	439
受取保険金	44,711	467
補助金収入	13,637	3,297
売上債権の増減額(は増加)	668,766	834,620
たな卸資産の増減額(は増加)	51,314	197,535
仕入債務の増減額(は減少)	76,848	377,617
未払金の増減額(は減少)	280,421	76,381
その他	563,820	521,554
小計	9,592,035	9,766,804
利息及び配当金の受取額	78,506	49,545
保険金の受取額	44,711	467
補助金の受取額	13,637	3,297
法人税等の支払額	2,290,981	2,010,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,437,909	7,809,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,535	770,587
定期預金の払戻による収入	642,610	636,944
有価証券の取得による支出	336,006	214,342
有価証券の売却による収入	307,050	202,670
有形固定資産の取得による支出	2,004,828	1,574,091
有形固定資産の売却による収入	588	109
無形固定資産の取得による支出	402,459	298,336
投資有価証券の取得による支出	7,235	57,658
長期貸付金の回収による収入	51	59
その他	19,268	4,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220,033	2,080,096

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	84	76
配当金の支払額	1,631,062	1,630,617
リース債務の返済による支出	6,183	4,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,637,330	1,634,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,686	282,181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,529,858	3,812,352
現金及び現金同等物の期首残高	10,223,662	16,083,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,753,521	19,895,380

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	14,290千円

2 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
裏書手形譲渡高	- 千円	10,070千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	14,162,498千円	20,429,539千円
預入期間が3か月を超える定期預金	408,977	534,159
現金及び現金同等物	13,753,521	19,895,380

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	816,587	23	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	816,587	23	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	816,583	23	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	816,583	23	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,504,165	12,760,318	31,264,483	-	31,264,483
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	18,504,165	12,760,318	31,264,483	-	31,264,483
セグメント利益	3,560,966	4,303,950	7,864,916	931,695	6,933,221

(注)1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
931,695千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,151,409	14,029,783	31,181,193	-	31,181,193
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	222	222	222	-
計	17,151,409	14,030,006	31,181,415	222	31,181,193
セグメント利益	2,466,233	5,696,143	8,162,376	970,610	7,191,766

(注) 1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
 970,610千円、その他0千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	138円07銭	135円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千 円)	4,902,008	4,817,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	4,902,008	4,817,750
普通株式の期中平均株式数(株)	35,503,787	35,503,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....816,583千円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月10日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。